

野口 祐編著

経営学原理

経営会計全書

I



日本評論社

執筆者紹介（執筆順）

野口 祐（慶応義塾大学教授）

安藤 陽（立教大学大学院）

大西 勝明（専修大学助教授）

安田 晶彦（慶応義塾大学大学院）

井上秀次郎（法政大学講師）

猿田 正機（中京大学講師）

坂本 清（和光大学助教授）

内山 東平（日本大学助教授）

石本 裕貴（慶応義塾大学大学院）

風間 信隆（明治大学講師）

林 倬史（慶応義塾大学大学院）

井上 照幸（高崎経済大学助教授）

検 印
省 略

野口 祐 編著 経営学原理（経営会計全書 1）

1980年7月30日 第1版第1刷発行

日 本 評 論 社

（発行人 小林昭一）

〒160 東京都新宿区須賀町14 電話／東京341—6161（代）振替／東京 0=16

印刷／ミツワ印刷株式会社 製本／高陽堂

© 野口 祐 1980年

Printed in Japan

刊 行 の こ と ば

1970年代の資本主義世界は、巨大な転換の局面をむかえようとしている。

人類は、第二次世界戦争が終ってから、すでに四半世紀を経験した。この間、世界資本主義は、いわゆる「科学技術革命」によって著るしい発展をしめしたにもかかわらず、ついに安定の時期をもちえなかった。

戦後、世界資本主義のリーダーとして資本主義世界に君臨しつづけたアメリカは、命運をかけたベトナム侵略戦争に大きく敗北し、その地位をはなはだしく低下させた。それはまた、資本主義世界全体の地位の低落を意味するものであった。

一方、アメリカへのふかい従属のもとで速やかな復活をとげた日本独占資本主義は、GNPを資本主義世界第二位へ増大させ、その巨大企業は、すでに多国籍企業への途を歩みはじめた。同時に日本独占資本主義は、世界でももっとも深刻な公害と資源の浪費、高物価、重税、おどろくほどの低福祉をもたらした。そして広範な国民の体制批判を呼びおこすにいたっている。

われわれが研究対象とする企業は、この変動をもたらす原動力の一つであり、いうまでもなくそれ自体が、もっとも著るしい変化をとげつつある。その変化は、たんに多国籍企業への発展や「科学技術革命」といわれるものの利用、行動科学の導入にとどまるものではない。人類史の巨大な転換のなかで、企業そのもののあり方について、根本的な考え直しを迫られているものである。それは、たんに技術的な発想の転換だけではない。人間にとって企業とは何かについての徹底した再検討を、時代の要求として受けとめる必要に迫られているといえよう。

2 刊行のことば

この時代の根源的な要求を、情感としてとらえるだけでなく、科学としてとらえるためには、新しく生れてくる諸現象、その変化を、歴史の流れとして法則的に把握し、その法則が企業の活動およびその制度のなかに、いかに貫徹しているかを解明するほかはない。そして正しいヒューマニズムの観点に立って、将来を正しく展望するものでなければならない。それは必然的に、革新の政府と関連しての巨大企業にたいする民主的規制や、経営学・会計学を国民のものにしようとする発想を成熟させるものである。

われわれは、この時代の要求にこたえ、数多くの研究者の、共同研究によって、経営会計全書を発刊する。この共同研究が、せまりくる新しい時代の科学的経営会計学になんらかの役割を果たすことを深く祈念してやまない。なお、全書刊行にあたり、日本評論社の炭谷巴之助氏の長期にわたる支援に心から感謝の意を表しておきたい。

1974年5月

経営会計全書刊行委員会

代表 岩 尾 裕 純

は し が き

経営学総論や経営学原理の文献は各国とも極めて多い。しかし、内外の政治経済的諸条件の変化に対応して、科学的に分析したものとなと、ほとんどとるにたならなくなるほど少ない。しかし、1978年以降の各国の経営学会、国際的経営経済学会は、いや応なしに、これらの新しい条件に照応するような問題意識にもとづいて展開され始めた。その一つは、経営学を各先進資本主義国のみに限定しないで、周辺資本主義国を含めてとり上げ始めたこと（西アフリカ経済学会、アメリカ会計学会）、第二に、国民経済学と経営経済学の区別から両者の関連に焦点が移行しつつあること（国際経営経済学会）、各国経営学、国際経営学、非利潤的経営学（Non profit management）を超えた「経営学の一般理論」の模索（ヨーロッパ会計学会、国際社会学会）が始められている。

本書は、このような現代的問題意識にもとづいて解明されたものであって、全体的視点から三つの分野に分かれている。第一は、一国内蓄積（国内再生産）のみでなく、国際的蓄積（国際的再生産）との関連から経営学を展開させ、中心部（先進国）再生産構造と経営学、周辺部（途上国）再生産構造と経営学の関連を説きあかし、さらに「産業部門と経営学」の関連を具体的に分析し、部門の国内拡大から国際的膨脹（垂直的・水平的）、とくに典型としての電子産業の内外の展開、エンジニアリング部門の台頭と経営学の解明をした。ついで、世界的規模の蓄積のなかで、資本の集積、集中が企業形態と関連して、国内的・国際的にどのように変化するのか、とくに国内における企業多角化、経営多角化と、国際的な多角化・多国籍化とが、どのように関連しているか、またコンツェルンの多国籍化にともない、コンツェルンは国内的にどのように再編

成されるのか等々。

第二に、これら世界経済構造と循環にともない、経営管理はどのように変化するかを、各個別管理（財務、生産、労務、販売、情報）について分析し、総合経営管理から意志決定的経営管理へ、さらに、情報管理と結合したトータル・システム経営管理を明らかにした。そして、多角化・多国籍化に対応して、バーナードからサイモンへ、さらに比較管理論から条件適合論を位置づけた。

第三には、周辺資本主義の経営学（タイとインドネシアを典型として）の展開（とくに補完的経営）を明らかにした。さらに社会主義の経営学の対象としてソ連邦、ハンガリー、ユーゴを分析し、他方、中国の企業管理方式を吟味した。社会主義の計画経済の法則と、価値法則の残存・利用をめぐる問題との関連の深化は今後の課題である。

その執筆分担はつぎのとおりであるが、全体の調整には野口があたった。

第1章・野口祐，第2章・安藤陽，第3章・大西勝明，第4章・安田晶彦，第5章・井上秀次郎，第6章・猿田正機，第7章・坂本清，第8章・内山東平，第9章・石本裕貴，第10章・風間信隆，第11章・林倬史，第12章・井上照幸。

本書の刊行は、参加者の熱心な討論によるところであるが、同時に日本評論社の牧野正孝出版部長や林康興氏の辛抱強い慫慂がなかったら、日の目をみることはなかったことを考えるにつけ、両氏に心からお礼を上げたい。また本全書の最初のプロモーターであった、元同社の炭谷巴之助氏の御配慮に謝意を表したい。

1980年6月

編 著 者

目 次

刊行のことば

は し が き

第 1 章 「経営学原理」の分析視角 1

1 資本蓄積と経営学の関連（世界的蓄積との関連）	1
(1) 問題の所在	1
(2) 国内経営学と国際経営学	2
2 国際的再生産構造と経営学	2
(1) 国際的再生産とは	2
(2) 国際コンツェルンの戦略と構造	3
3 中心部再生産構造と経営学	4
(1) とくに技術先端部門と経営学	4
(2) 構造不況部門と経営学	4
(3) 長期停滞部門と経営学	5
(4) 国内部門の不均衡発展と「産業構造の空洞化」	6
4 周辺部再生産構造と経営学	7
(1) 周辺の再生産構造とは	7
(2) 自由貿易地帯と周辺の経営学	8
5 産業循環と経営学	10
(1) 国内循環と国際的循環	10
(2) 通貨，為替，インフレと経営学	10

6	企業行動の国際化と企業形態	12
(1)	企業行動の国際化とは	12
(2)	企業形態	14
7	構造と循環におけるトータル・システム経営管理	15
(1)	トータル・システム経営管理	15
(2)	個別的経営管理の変容	16
8	多角化・多国籍化と現代経営組織論	16
(1)	バーナードからサイモンへ	16
(2)	比較管理論から条件適合論へ	17
9	周辺資本主義と社会主義の経営学	18
(1)	周辺資本主義と多国籍企業	18
(2)	社会主義企業論	18

第2章 資本蓄積と企業形態 19

はじめに	19
1 資本蓄積と企業形態の展開	20
企業組織形態の展開 [20] 企業集中形態と金融寡頭制の成立 [22]	
2 産業部門の不均等発展と産業国有化	25
3 国際独占体の展開と企業集中運動	28
国際独占体の展開 [28] 第一〜三次の企業集中運動 [29]	
4 現代企業形態の諸特徴	33
企業の「多国籍化」 [33] コンツェルン体制の強化 [34] 公企業の 発展と役割 [34]	
おわりに	36

第 3 章 国際的蓄積と企業行動の国際的階層化 37

1 企業行動の国際化と行動原理	37
2 世界的階層構造の形成	39
(1) 世界経済とアメリカ	39
(2) 三重構造の世界分業	42
3 多国籍企業と階層構造	45
(1) 西ヨーロッパ企業の展開	45
(2) 戦後日本の再編成	49
(3) 開発途上国の位置	51
4 多国籍企業化の進展	52
(1) 多国籍企業化と再生産	52
(2) 多国籍企業分析	55

第 4 章 資本循環と経営財務論 57

1 経営財務の基礎過程	58
経営財務の理論的基盤 [58] 資本調達と運用 [61]	
2 わが国企業財務の実態	65
3 経営財務論の課題	71

第 5 章 生産国際化の進展と生産管理 75

1 生産管理の構造と展開	75
(1) 現代の生産管理	75
(2) 生産管理の体系と構造	76
(i) 時間的管理と品質管理, その統一的管理としての原価管理	
——田杉・森岡教授説	76
(ii) 資本家的生産管理の体系	77

(3) 生産計画	78
2 生産管理各論	80
(1) 原価管理	80
(i) 原価管理の本質	80
(ii) 利益政策と原価管理	81
(iii) 労務管理と原価管理	82
(2) 品質管理	83
(3) 在庫管理	86
(4) 工程管理	89
3 国際生産管理	91
(1) 国際経営生産の展開と構造	91
(2) 企業内国際生産組織とロジスティックス戦略	93
(i) 世界生産戦略	93
(ii) 企業内国際生産組織の発展段階	93
(3) 国際生産計画の発展	95
(4) 国際生産計画の本質	97
(5) 国際生産管理の特徴	98
(6) 日本多国籍企業の国際生産管理	100

第 6 章 労働の国内外移動と労務管理 103

1 日本経済の危機と労務管理	103
2 労働の国内外移動と労務管理	104
(1) 雇用「合理化」と労働移動	104
(2) 外国人労働力の雇用拡大	109
(3) 能力主義管理	113
(4) 労働組合対策	116
3 労務管理と民主的規制	121

第 7 章 蓄積構造の国際化とマーケティング 125

1 独占的大企業とマーケティング	125
2 戦前のマーケティング	127
3 戦後のマーケティング	130
4 現代マーケティングの特徴	136
5 マーケティングの本質	144

第 8 章 経営技術の展開と情報管理 149

1 「情報管理」とは	149
2 経営管理論の展開と「情報管理」	150
3 情報工学の展開と「情報管理」	153
4 システム工学の展開と「情報管理」	153
5 情報産業の展開と「情報管理」	155
(1) コンピュータ産業と「情報管理」	155
(2) 情報処理産業と「情報管理」	159
(3) 情報通信産業と「情報管理」	160
6 EDP部門と「情報管理」	164
む す び	165

第 9 章 現代経営組織論の分析視角 167

1 経営組織論研究の視点	167
2 行動科学的組織論	169
3 バーナードの組織論	170
4 サイモンの組織論	177

第10章 企業の「多角化」・「多国籍化」 と管理理論 183

1 「比較管理論」の展開	184
2 「条件適応理論」の展開	192

第11章 周辺資本主義と多国籍企業 209

1 周辺資本主義国再生産構造の非接合性と従属性	209
(1) 貿易構造比較	209
(2) 産業構造比較	211
(3) インドネシア輸出産業の産業連関上における非接合性	214
(4) 日本の輸出産業の産業連関上の接合性	215
(5) タイ再生産構造上の従属性	220
(i) タイの輸出産業	220
(ii) タイの輸入依存性	221
2 タイの就業構造と相対的過剰人口	223
(1) 農民層の絶対的増大と相対的過剰人口	223
(2) 周辺資本主義国・タイの労働力再生産費——就学率	225
(3) 周辺資本主義国・タイに特有な分割地所有制 ＝小農経済のメカニズム	228
3 多国籍企業の経済的分析	233
(1) 日系タイ進出企業の位置	233
(2) 日系進出企業のタイ産業構造上の非接合性	235
(3) 日系進出企業の賃金体系	238
(4) 日系進出企業による親会社への経済余剰の移転の問題	239

第12章 社会主義企業の現状と課題 243

社会主義体制の進展 [243] 社会主義の多様性 [243]

1 社会主義的所有と企業 244

企業管理への参加形態 [245] 今後の課題 [247]

2 社会主義的分配と企業 248

社会主義的分配原則 [248] 文化大革命の特質教訓 [248]

道徳的関心と社会主義競争 [249] シチョーキノ運動 [251]

社会的消費フォンドの拡充 [252]

3 社会主義的管理方式の変遷 254

管理方式の第一段階 [254] 管理方式の第二段階 [254]

管理方式の第三段階 [255]

4 ソ連型企業管理方式の特質 255

経済改革後の状況 [255] 「未配分残額」の問題点 [256]

新管理機構と「企業合同」 [257]

5 ハンガリー型企業管理方式の特質 260

経済改革後の状況 [260] 輸入価格高騰の悪影響 [261]

1976年の「修正」 [262]

6 ユーゴスラビア型企業管理方式の特質 263

労働者自主管理方式 [263] 残された課題 [264]

7 中国型企業管理方式の現状 265

変貌過程にある中国企業 [265] 今後の課題 [267]

参 考 文 献 269

第1章 「経営学原理」の分析視角

1 資本蓄積と経営学の関連(世界的蓄積との関連)

(1) 問題の所在

今日において、経営学の分析の視点は大きく変化しつつあるといっていよいであろう。その新しい動向は各国の学会はもちろん、国際学会においてははっきりとあらわれている。1979年から80年にかけて、ヨーロッパの経営関係の学会はいずれも、「企業危機」や「国内市場の再吟味」等々、世界資本主義の展開のなかでの各国資本主義の蓄積の再編成過程における「企業の転機」をとりあげている。

これはたんに、現在の「構造不況」のなかで問題が提起されているのみでなく、もっとひろい問題意識からとりあげられているといっていよいのである。つまり、一国資本主義のなかで、企業経営の分析をするだけでは、理解のつかないことが累積しつつあることを示しているのである。いわば、世界資本主義の一構成部分としての一国資本主義（先進資本主義諸国のようなばあいと、他方低開発国、あるいは発展途上国のような周辺資本主義諸国のようなばあい）のなかでの企業経営の分析の必要性は現実のものとなりつつある。

同様に、伝統的な経営学のように、国民経済学と経営経済学あるいは経営学を区別するということは、研究対象を明確にするうえで必要不可欠ではあるが、同時に両者の関連を把握しなければ、経営経済学ないし経営学の内容も十分でないということがはっきりしつつある。換言すれば、社会的総資本と個別資本の関連についてもいいうることなのであるが、今日まで、両者の区別のみが重視される傾向にあった。これは1979年5月の国際経営経済学会において、新しい変化がみいだされたのである。

(2) 国内経営学と国際経営学

資本蓄積運動がいままでのようにたんに一国内だけでなく、資本と労働がひろく国際的に移動するのに応じて、国際的資本蓄積運動が定着しつつある。その結果、いままでのように、一国内経営学か、あるいはせいぜい比較経営学の範囲を出なかったものが、資本主義生産様式の普及（もちろん、中心部資本主義はほとんどそうであるが、周辺資本主義構成体のなかでも、近代セクターには、価値法則が貫徹しているので）にともない、経営学一般理論の成立の基礎が可能となったのである。

もちろん、たんに国際経営学のみでなく、国際的資本蓄積運動の貫徹は、「経営学の一般理論」の可能性が現実化しつつあることを示すものであって、それは今日、批判合理主義の一環として、アプリオリに規定されている経営学一般とは本質的に異なり、客観的な現実から抽出されうるものなのである。と同時に、叙述の順序として、この「経営学の一般理論」を土台にして国際経営学、比較経営学、各国経営学が、再構成されるものであり、それによって、おのこの経営学の内容が豊富化されるのである。

2 国際的再生産構造と経営学

(1) 国際的再生産とは

国際的蓄積運動は国際的再生産のメカニズムによって集中的に展開されるが、これを具体的に把握するためには、国際的な社会的資本の再生産構造との関連においてしか解明しえない¹⁾。そのためには、中心の資本主義相互、一国再生産構造の内部と同時に、その再生産の国際的延長と関連を位置づけるのみでなく、その第一、第二部門はもちろん、各産業部門のトラストの国内多角化のみでなく、多国際化を、国内、国際の下請関連の運動として把握することである。

他方、たんに一方的な拡張運動と同時に、撤退運動 (disinvestment)²⁾ についても、分析しないと競争による諸関連が十分明らかにされえない。

同時に、中心資本主義国相互の再生産のみでなく、中心部の再生産構造の諸

部門を仲介して、周辺資本主義の特殊な再生産構造とくに近代セクターを介して多国籍企業の子会社が設置される。これは、既存の貿易関係ではなく、資本と生産の一国再生産の部門的延長として、とらえられるのである。

しかし、周辺部の再生産は中心部の再生産のように、第一部門、第二部門のような、密接な相互連関はよわく、自立的、自己完結的でなく（外部志向的な近代セクターと伝統セクターが分断し、非連結的でさえある）、きわめてゆがめられたかたちで進行している。

(2) 国際コンツェルンの戦略と構造

現代トラスト（その集中的表現は多国籍企業）は、これら特定の中心部の再生産構造の、特定の部門に支点をすえながら、中心部相互の横の再生産構造の関連における子会社を、中心部の同一部門に延長—拡張し、他方、縦の再生産構造の部門的延長線におかれている³⁾近代セクター——これはとくに工業自由生産地帯——との関連、この子会社や下請関連企業群を媒介し、世界市場における「資本の国際的連関の環」となっている。

この環をなす国際トラストは、たんに、国際産業トラストのみでなく、国際商業トラスト、あるいは国際銀行トラスト、また国際エンジニアリング・トラストとして展開されている。これらの国際トラストの諸形態は、統合されたものとしては国際コンツェルンの構成部分をなす。そして、たんに国際トラストの企業内世界分業が展開されるのみでなく、国際コンツェルンの世界市場における企業内世界分業としてとらえることができる。

そして、この国際コンツェルンは、一国内再生産構造の第一、第二部門のみでなく、また多部門に支配的なベースをもつのみでなく、国際的再生産構造の各部門にも、ネットワークをはっている。この国際コンツェルンは、これら世界資本主義の構造条件に規定されて、傘下の国際トラストに、あるばあい「国際商業戦略」を中継子会社を介して行ない、あるばあいには「国際総合戦略」を工場子会社を介して展開する。おのおのは、いずれも国際事業部や国際地域事業部制など⁴⁾の組織構造と対応するものである。そして最終的には、国際コンツェルンは、傘下の国際トラストのサブ戦略から「トータル・システム戦